

1. セグメント分析手法の検討

- ・ 先進団体では、予算編成、行政評価、施設の統廃合の検討等において、施設別又は事業別のセグメント分析を実施しているが、施設別又は事業別の財務書類の作成方法については、まだ統一的なものとして確立していない。
 - 各団体がセグメント分析を行うにあたっての参考となるよう、セグメントの設定単位や経費等の配賦の考え方を整理した上で、モデル的に施設別又は事業別の財務書類を作成し、その具体的な方法や手順を整理したものを共有することとしてはどうか。【資料3】

2. 指標の検証等

- ・ 平成29年度の「地方公会計の活用の促進に関する研究会」において、地方公会計の指標を用いた分析について議論を行ったが、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が必ずしも加除されていない等の課題があることが判明。
 - 各地方公共団体の指標の数値を把握し、分析を行うとともに、必要に応じて算定式について見直しを行うこととしてはどうか。【資料4】

3. 公会計情報の収集・比較可能な形による公表

- ・ 財務書類等については、各地方公共団体においてホームページ等で公表するとともに、総務省のホームページにおいて、地方公共団体のホームページへのリンク集を掲載しているが、財務書類の主な内容や指標について類似団体との比較分析等を容易に行うことのできるデータベース等が求められている。
 - 地方公共団体が類似団体との比較分析等を効率的に進める方策として、総務省において、各地方公共団体の財務書類等の主要な情報を収集し、とりまとめて公表することとしてはどうか。【資料5】

平成30年度 地方公会計の推進に関する研究会（スケジュール案）

	主な検討項目		
	セグメント分析手法の検討	指標の検証等	公会計情報の収集・比較可能な形による公表
第1回（6月）	セグメント分析に関する論点、今後の検討方針	指標に係る論点	財務書類の主な内容等の一覧（案）
第2回（7～8月頃）	セグメント分析の手法案	—	財務書類の主な内容等の一覧（案）を用いた比較
第3回（10～11月頃）	第2回の手法案を用いた分析	債務償還可能年数の検証	—
第4回（12月頃）	報告書案の提示	報告書案の提示	報告書案の提示

→ 1月中を目途に報告書を取りまとめ予定